

国民所得論と国民経済計算体系 (SNA) の接点

徳 重 善 之

1. はじめに
2. マクロ経済学基本用語
3. 国民総生産
4. 国民総生産・国民総所得・国民総支出
5. 国内総生産と国内総支出
6. 国民所得と国民可処分所得
7. 個人勘定と家計勘定
8. おわりに

1. は じ め に

経済学はながい歴史という経験によって広い幅と肉をつけた学問である。

現在のマクロ経済学は、国民の生産、所得、支出という流れの実証的な資料を基礎として生れたものであり、若い学問ではあるけれども、消費、貯蓄、投資、雇用、利子率などに関して、ミクロ経済学とは異った視点にたって、支出の流れを捕捉するものである。

また、このマクロ経済学は、一国の経済規模や経済成長率の測定、経済動向の把握、経済政策の立案、外国との経済事情比較には不可欠なものになっている。

その経済計算において、各国独自の体系分類に従っていたのでは国際比較が困難であり、近代の企業の国際化による国際間の要素移転や貿易の拡大といった経済の国際化は、GNP の把握計算では国内事情を反映しにくくなっており、各国経済計算の国際的標準化を必要とするようになった。

我が国でも、1978 年、戦後、国際連合やヨーロッパ経済協力機構 (OEEF) によって作成された体系にもとづいた国民経済計算体系 (System of National Accounts, SNA) が採用され、世界主

要国によっても、この SNA によって計算体系の標準化が進められている。

そこで、ここでは、そのうちの国民所得論に関連して、ミクロ経済学と異ったマクロ経済学の基本的用語の解説と、SNA によって変化した部分を従来の分類と比較検討してみたい。

2. マクロ経済学基本用語

消費、需要、供給、生産費用、独占、賃金など個別企業や個人を中心とした経済学をミクロ経済学と呼ぶのにたいし、国民経済を大きく全体として把握する経済学をマクロ経済学と呼ぶのである。

ミクロ経済学における用語にも、効用、限界費用、限界収入など純経済用語はあるけれども、一般的なものが多い。特に注意すべきことは会計学用語との関連であった。

それに対して、マクロ経済学における用語は一般的に見えてそうでないものが多い。それ故、マクロ経済学を学ぶにあたっては、その基本的用語を身につけることが、より効率的にマクロ経済学を学ぶ方法であると考ええる。

2.1 付 加 価 値

一般に付加価値 (Value added) という場合には粗 (Gross) 付加価値を指すことは多いけれども、厳密には粗付加価値と純付加価値とに分類される。

粗付加価値は、生産過程において、購入した原材料に付加された加工価値のことである。したがって、売上から原材料費を差引いたものが粗付加価値である。定式化するならば、

$$\text{粗付加価値} = \text{売上} - \text{原材料費}$$

$$\text{粗付加価値} = \text{減価償却費} + \text{人件費} + \text{利潤}$$

また、

$$\text{売上} = \text{原材料費} + \text{粗付加価値}$$

と表現することができる。

純付加価値は、粗付加価値から減価償却費を差引いたものであり、

$$\text{純付加価値} = \text{粗付加価値} - \text{減価償却費}$$

$$\text{純付加価値} = \text{人件費} + \text{利潤}$$

と定式化することができる。

企業は製品を生産するために原材料を購入し、製品に加工して販売し、利潤を手にするのであるが、製品の生産・製造は加工の過程であると同時に、価値面からみれば、それは付加価値の生産過程なのである。

したがって、高度な加工を必要とする製品では付加価値が大きく、加工度の低い製品は付加価値

が小さい。しかし、また、多額の生産設備を必要とする製品の場合は減価償却費が大きく、粗付加価値に対して相対的に純付加価値が小さいともいえる。

この付加価値の売上額に対する割合を**付加価値率**とよぶのである。すなわち、

$$\frac{\text{付加価値}}{\text{売上額}} = \text{付加価値率}$$

である。加工度その他の条件が等しい場合、販売単価の上昇、生産性の上昇、原材料費の下落は付加価値率を上昇させるのは当然である。

この付加価値率を産業別にみると、製鉄のような基幹産業は相対的に低い。

つぎに賃金と付加価値の関係であるが、労働するということは付加価値を生産することであり、それが企業に対する貢献であり、生産した純付加価値から賃金を差引いた差が企業利潤である。

また、マクロ経済学の分析を行う国民経済計算においては、賃金所得のことを**雇用者所得**とよんでいる。ミクロ経済学における雇用者は雇主（Employer）のことであるのに国民経済計算において被雇用者（Employee）のことを雇用者とよび、雇主（Employer）は**雇主**とよぶのである。

2.2 減価償却費

減価償却費（depreciation）は、資本減耗分とか資本ストック損耗分などともよばれている。これは、工場設備、機械装置などの資本ストックの一定単位期間（通常1カ年）における損耗価値のことである。

資本ストックが使用されることによる実質的な損耗を**物理的損耗**、流行おくれなどによる価値の損耗を**社会的損耗**とよび、この両損耗の和が減価償却費として計上されるものである。

財の完全な価値評価は、その財が売買されときの価値なのであるということから、毎年、定期的に売買されない資本ストックの完全な減価償却費の計算は困難である。

実践的な学問である会計学では、やむおえず、便宜的に、定率法や定額法によって計算しているのであるが、その結果を、マクロ経済学においても流用している。

2.3 消費

ミクロ経済学においては、消費のために財を購入した場合、それは消費ではなく、財と貨幣との等価交換であり、その過程のつぎにくるのが消費であるとするのである。

例えば、1片のパンを100円で購入した場合、それは100円の貨幣と100円の価値のパンとの等価交換であって消費ではなく、食べはじめてはじめて消費がはじまるのである。半分食べた時点においては50円分を消費し、全部食べて、はじめて100円分のパンを消費したというのである。

それに対して、マクロ経済学においては、100円支出してパンを購入した時点においてパン100

円分の消費があったというのである。

これは、厳密にいうならば、パン 1 片に対して 100 円を消費のために支出した。すなわち消費支出があったというのが正しいのである。

しかし、マクロ経済学においては、全てを支出面で捉えるので、この消費支出をしばしば消費とよぶのである。

2.4 貯 蓄

ミクロ経済学においても、マクロ経済学においても、貯蓄は本質的には同じであるが、マクロ経済学においては、国民総所得 (GNI) から減価償却費と消費支出とを差引いた残りが貯蓄なのである。したがって

$$\text{貯蓄} = \text{GNI} - \text{消費支出} - \text{減価償却費}$$

(国民総所得)

である。

一見、国民総所得 (GNI) から消費支出を差引いた残りが貯蓄のようにみえるが、表面にあらわれていない減価償却費も差引かなければ本当の貯蓄にはならない。

例えば、我々が月 20 万円の手取りで、18 万円消費支出し、2 万円銀行預金したとしよう。

この場合、2 万円が本当の黒字残額かというそうではなく、その残額から、洋服や靴など毎月支出しない財の 1 カ月の損耗分を差引かなければ本当の黒字残額とはいえないというようなものである。

そこで、マクロ経済学では、国民総所得 (GNI) から消費支出だけを差引いた残りを**粗貯蓄**とよぶのである。したがって、

$$\text{粗貯蓄} = \text{GNI} - \text{消費支出}$$

(国民総所得)

$$\text{粗貯蓄} = \text{貯蓄} + \text{減価償却費}$$

である。

粗貯蓄という用語があれば、それから減価償却費を差引いたものを純貯蓄とよびそうであるけれども、貯蓄に関してだけは、純貯蓄という用語は用いないで、ただ貯蓄とよぶのが一般的であるということに留意することが必要である。

また、貯蓄は消費支出の残りではなく、積極的におこなうもののように考えられがちであり、その際、預金利率などによって貯蓄意欲が増減するように考えられがちである。しかし、貯蓄はそれらよりもむしろ所得、国民性、賃金制度などに依存しているのである。

そこでマクロ経済学においては、国民性、賃金制度などは所与のものと考え、ただ所得の関数と

して貯蓄を考える。

したがって、信用金庫、銀行、信託銀行などの金利差は、換金性、安全性などの要因により、総額のうちからの奪い合いの結果であると考えられる。

2.5 投 資

投資は、一般的には、大きな利潤を得ようとして、株式、債券、不動産などを購入することを意味するけれども、これは**金融投資**とよばれるもので、マクロ経済学における投資はこれと全く異なるものである。

マクロ経済学における投資は、工場設備、機械装置、在庫品などを購入し、実物資本ストックを増加させるための支出を意味するのである。

したがって、新規発行の株式や社債を購入するということは、企業が必要とする資金を提供することであり、企業の資金調達に应じることである。

このようにして調達した資金を企業が生産設備などの購入に支出したとすれば、それが投資支出なのである。

また、既発の株式や社債を購入することは投資資金の提供の肩替りなのである。

例えば、A が銀行預金を下して既発の株式や社債を買ったとし、その債券や株式を売った B は、手にした現金を預金したとしよう。この場合、売買手数料や税金を無視すれば、国民経済的にみて、預金主は変っても銀行の預金量には変化がなく、債券類の所有者の名義が変化しただけで資本ストックには何んの変化もないのである。

もちろん、B が債券類を売って手にした現金でもって、工場の機械などを購入するために支出したとすれば、それはその時点で投資支出となるのである。

したがって、厳密にいうならば、金融投資と区別するために、マクロ経済学における投資は投資支出とよぶのが正しいのであるが、単に投資とよぶこともしばしばである。

このように投資は資本ストックを購入するための支出であるが、資本ストックは生産のために使用されることによってその価値が減耗する性質のものであるから、資本ストックの純増分を算出するためには、新しい投資支出分から資本ストックの減耗分、すなわち減価償却分を差引かなくてはならない。

この資本ストックの減耗分を含めた新しい投資支出額を**粗（総）投資**とよび、減価償却分を差引いた投資を**純投資**とよぶのである。すなわち、

$$\text{純投資} = \text{粗（総）投資} - \text{減価償却費}$$

である。

投資はその用途によって、設備投資、建設投資、在庫投資に大別され、理論的には、誘発投資と独立投資に区分される。

1.5.1 設備投資と建設投資

設備投資と建設投資は、民間および政府による機械設備や工場建物など生産者耐久施設への投資支出であり、合せて**固定投資**とよばれることもある。

建設投資のうちには工場建物だけでなく、事務所、店舗なども含み、住宅も含むのである。

住宅建設のための支出を**住宅投資**とよび、それには、自己のための住宅と賃貸のための住宅も含むのである。

我が国では、個人住宅の建設にたいする支出が住宅投資とよばれるのに疑念をもつ人も多い。しかし、多年にわたって居住させるというサービスを提供するという意味から住宅投資とよぶのである。

それにたいして、多くのアメリカ人は、住宅建設のための支出は当然投資であると考え。したがって、購入後支払った住宅ローンの利子や固定資産税は経費であるから、その住宅を転売するさいには、それらの合計金額以上のものを要求したいと考える。

これは、受取った住宅サービスや減価償却費の理念を持たず、価格水準の上昇を勝手に理由づけたもので、結果的には一致しても、計算プロセスはちがっている。

2.5.2 在庫投資

生産・流通過程に原材料・半製品・製品の在庫が保有されている。

原材料および半製品の在庫は、生産の円滑化と原材料の価格変動に対する投機的な対応のためであり、製品の在庫は販売活動の円滑化を目的としたものであるが、需要の変化によっても在庫量は増減するのである。

これら在庫量の期首量と期末量とを比較し、その増加分を在庫投資とよぶのである。

他の条件に変化なく、ただ、原材料や半製品の在庫増加は、結果的に生産過程における足ぶみとみなすことができ、製品在庫の増加は、相対的にそれだけ売上を減少させているのであって、それらの増加は、計算時点で企業自体による購入とみなされ、それに対する支出を在庫投資とよぶのである。

なお、在庫量はつねに増加するとは限らず、減少した場合には、負の在庫投資があったとよばれるのである。

また、企業の生産総額を付加価値と原材料と合計とすると、半製品にも付加価値はついており、生産総額が売上総額より大きな場合、その差が在庫投資なのである。したがって、

$$\text{生産総額} = \text{売上総額} + \text{在庫投資}$$

という関係が成立するのである。

また、個人が食料や衣料などの消費財の在庫を増加させても、それは**消費在庫**の増加であって、在庫投資とはよばないのである。

2.5.3 誘発投資と独立投資

経済の内的要因、すなわち国民所得、消費支出、売上、利子率などの変化によって誘発される投資を**誘発投資** (induced investment) とよび、誘発要因をもたない投資を**独立投資**または**自律的投資** (autonomous investment) とよぶのである。

なお、結果的に、誘発投資の大部分は**民間投資**であり、独立投資の大部分は政府（地方政府を含む）による**公共投資**である。

誘発投資は、新しい生産設備や生産設備の拡張のために投資しても、それに対応する需要があり、利潤が得られるという利潤動機にもとづいた投資である。

この誘発投資量を規制する大きな要因は利子率と**資本の限界効率**^(註 1)である。

独立投資は、経済の外的要因すなわち人口の増加、技術革新などによる投資であるが、その大部分は誘発要因をもたない採算を無視した公共目的のためのものである。

例えば、道路、港湾、教育施設などがそれであるが、民間投資でも電力、私有鉄道など公共目的にそったものは公共投資とよばれる。

(註 1) 資本の限界効率

資本の限界効率は投下資本の予想利廻りのことで、次のように算式化される。

$$C = \frac{V_1}{(1+m)} + \frac{V_2}{(1+m)^2} + \dots + \frac{V_n+S}{(1+m)^n}$$

C……投下資本

V……投下資本回収額

m……資本の限界効率

1, 2, ……n……年次（期間）

例えば、ある機械の価格は2367万円であり、その耐用年数は3年であると仮定しよう。この機械を投入した場合、最初の1年には1000万円、2年目には1200万円、3年目には1200万円回収でき、そのときのスクラップ価格は10万円であるとすると、

$$3367 \text{ (万円)} \div \frac{1000 \text{ 万円}}{(1+0.2)} + \frac{1000 \text{ 万円}}{(1+0.2)^2} + \frac{1200+10 \text{ 万円}}{(1+0.2)^3}$$

となり、資本の限界効率は $m=0.2$ である。

もし、1年目の投下資本の回収額が1000万円ではなくて916.67万円、2年目の回収額が1200万円ではなく991.7万円、3年目の回収額が1200万円ではなく922万円であると予測されるならば、

$$3367 \text{ (万円)} = \frac{916.67 \text{ (万円)}}{(1+0.1)} + \frac{991.7 \text{ (万円)}}{(1+0.1)} + \frac{922+10 \text{ (万円)}}{(1+0.1)}$$

資本の限界効率は $m=0.1$ となるであろう。

このように新しい投下資本が年何%に廻るかというその率が資本の限界効率である。

したがって、前例では $m=0.2$ であるから、利子率が 20 %/年以下であれば借入れても採算にのるということになり、後の例では $m=0.1$ であるから、借入金利が 10 %/年以下でなくては利潤が生れないということになる。

3. 国民総生産 (GNP)

一国の一定単位期間、通常は 1 年間に於いて生産された財およびサービス価値額の合計を国民総生産 (Gross National Product, GNP) とよび、一国の経済活動および成長の指標的尺度としている。

生産された財およびサービスの価値額の集計に関して、例えば、セメント会社で生産されたセメントを我々が購入して土間に塗ったとすれば、そのセメントの価値額は集計されて当然であるが、セメントを建設会社が購入し、建物建設の材料の一部として使用された場合、セメントの価値額は、建設会社が購入した際と、建物を販売した価値の一部との二重に計算されることになる。

したがって、GNP の計算にあたっては、中間財として投入され財の二重計算をさけるために、**最終生産物**およびサービスの価値額の合計でなくてはならないということになる。

しかし、財の生産者からみて、生産物のいづれの部分が中間財として用いられ、どの部分が最終生産物として購入されているかということを判断し計算することは困難なことである。

そこで、二重計算をしない集計方法として工夫されたのが粗付加価値を集計するという方法である。

ここで、粗付加価値を合計したものが、何故、最終生産物の価値額の合計とが一致するかということを理解するために、最も単純化した例によって説明してみよう。

まず、鉄鉱石を採掘し、それを原料として銑鉄を生産するとしよう。その際、問題を単純化するために、燃料その他の副材料は必要ないものとしよう。つぎ、生産された銑鉄を原材料として鉄板を生産し、その鉄板を用いて最終生産物であるフライパンを製造するとしよう。すなわち、

鉄鉱石 → 銑鉄 → 鉄板 → フライパン

のプロセスを追ってみよう。

鉄鉱石を採掘するにあたっての費用は、発見のための努力と労働の人件費だけで、原材料費は 5 と簡略しよう。そうすれば、売上額の全額が粗付加価値である。

この例では、表に示されているように、鉄鉱石採掘の A 社の売上額は 1,000 円であり、原材料費が 0 であるから、粗付加価値は 1,000 円である。

B 社は、1,000 円でもって原材料である鉄鉱石を購入し、これだけを材料として銑鉄を生産するとし、生産物である銑鉄を C 社に 2,500 円で販売するとしよう。

	A 企業	B 企業	C 企業	D 企業	
生産物	鉄鉱石	銑鉄	鉄鋼板	フライパン	
原料費	0	<u>1,000</u>	<u>2,500</u>	<u>3,000</u>	
粗付加価値	1,000	1,500	500	3,500	<u>6,500</u>
売上額	1,000	2,500	3,000	<u>6,500</u>	〔粗付加価値合計額〕
〔最終生産物価額〕					

そうすれば、B 社で生産された粗付加価値は、

$$\begin{aligned} \text{売上額} - \text{原材料費} &= \text{粗付加価値} \\ 2500 \text{ 円} - 1000 \text{ 円} &= 1500 \text{ 円} \end{aligned}$$

ということになる。

この銑鉄を 2500 円で C 社は購入し、これだけを原材料として鉄板を生産するものとし、生産した鉄板を 3000 円で D 社に販売するとしよう。

したがって、銑鉄を鉄板に加工した C 社で生産された粗付加価値は、

$$\begin{aligned} \text{売上額} - \text{原材料費} &= \text{粗付加価値} \\ 3,000 \text{ 円} - 2,500 \text{ 円} &= 500 \text{ 円} \end{aligned}$$

ということになる。

この鉄板を 3,000 円で購入した D 社は、これだけを材料としてフライパン 5 個を生産し、1 個を 1,300 円計 6,500 円の売上額を得るものと仮定しよう。

そうすれば、D 社で生産された粗付加価値は、フライパン 5 個の売上額 6,500 円から原材料である鉄板の購入費 3,000 円を差引いた 3,500 円ということになる。

したがって、この例では、フライパン 5 個が最終生産物であり、その価値額が 6,500 円ということになるのである。そして、その価値額は、この最終生産物の生産に関与した全ての企業 A, B, C, D 社において生産された粗付加価値の合計と一致するのである。すなわち、それは、

$$\begin{aligned} 1000 \text{ 円} + 1500 \text{ 円} + 500 \text{ 円} + 3500 \text{ 円} &= 6500 \text{ 円} \\ (\text{A社}) \quad (\text{B社}) \quad (\text{C社}) \quad (\text{D社}) \end{aligned}$$

である。

したがって、GNP は『一国の一定期間（通常 1 カ年）に生産された財およびサービスの価値額の集計であり、実際の計算にあたっては、中間生産物の価値額を二重計算しないために、各企業に

において生産された粗付加価値を集計することによって行なはれる』と定義することができる。

一国の一年間における経済成長率を算出するのに、しばしば、この GNP が用いられる。

GNP が 10 % 増大した場合、名目的に GNP は 10 % 上昇したことになるけれど、その 1 年間に物価水準が 10 % 上昇したとすれば、差引き GNP の上昇はなかったことになる。

したがって、GNP の前年に対する実質成長率は、前年の物価水準を基準とした物価水準、具体的には物価指数をデフレーターとして修正するのである。

なお、GNP から減価償却費を差引いたものが**国民純生産** (Net National Product, NNP) とよばれるものである。

4. 国民総生産・国民総所得・国民総支出

一国の一年間に生産された財およびサービスの価値額が国民総生産 (GNP) であり、それは最終生産物の価値額の合計であり、そのためには生産総額から中間投入総額を差引かなければ中間投入財の二重計算になるということはすでに学んだ。

また、計算の方法として粗付加価値を集計すれば、GNP が算出できるということも学んだ。

したがって、

$$\text{GNP} = \text{生産総額} - \text{中間投入額} = \text{粗付加価値総額}$$

であり、粗付加価値は、

$$\text{粗付加価値} = \text{減価償却費} + \text{人件費} + \text{利潤}$$

であるから、生産された財およびサービスの総額である GNP は減価償却費、人件費および利潤に分配されるということである。

分配面からとらえた所得の総合計は (分配) **国民総所得** (Gross National Income, GNI) とよばれ、GNP を生産するさいに稼得される全ての所得 (賃金、利潤、地代、利子など) が国民総所得 (GNI) に等しいということから、

$$\text{GNP} = \text{GNI}$$

である。

また、GNP は家計および政府によって消費支出され、企業によって粗投資支出されるのであるが、このように最終生産物を支出面からとらえたものが**国民総支出** (Gross National Expenditure, GNE) とよばれるのである。

このさい、消費支出の残余が粗貯蓄され、粗貯蓄と等額の粗投資が企業によってなされるのである。いいかえるならば生産された全てである GNP は消費と粗投資によって全て支出されるのである。

では、どのような不況時にでも、好況時にでも、消費支出がどうであろうと、粗投資がどうであろうと必ず均衡するのであろうか。そうなのである。

何故かという、粗投資＝減価償却＋純投資 のうちの純投資には**在庫投資**が含まれているからである。例えば、消費支出と企業による粗投資支出の和が GNP に達さないように見える場合、いいかえれば、粗貯蓄の方が粗投資より大きそうに見える場合、その差は、すでに生産されているのであるから企業の在庫となっているはずである。したがって**企業が自身で購入**していることになり、その差額分を企業の在庫投資とよぶのである。

消費支出と企業による粗投資の和が GNP より大きいように見える場合、生産したもの以上に支出したように見えるということは、流通過程にあった在庫の減少によってなされるということで、その差、すなわち減少分だけ負の在庫投資があったということになり、つねに、

$$\text{GNP} = \text{GNE} = \text{消費} + \text{粗投資}$$

ということになるのである。

このことは、また、つねに、

$$\text{粗貯蓄} = \text{粗投資}$$

であるということである。

国民総生産 (GNP) と国民総所得 (GNI) は等しいということはすでに学び、ここで、

$$\begin{array}{rcc} \text{GNP} & = & \text{消費} + \text{粗貯蓄} \\ \parallel & & \parallel \quad \parallel \\ \text{GNE} & = & \text{消費} + \text{粗投資} \end{array}$$

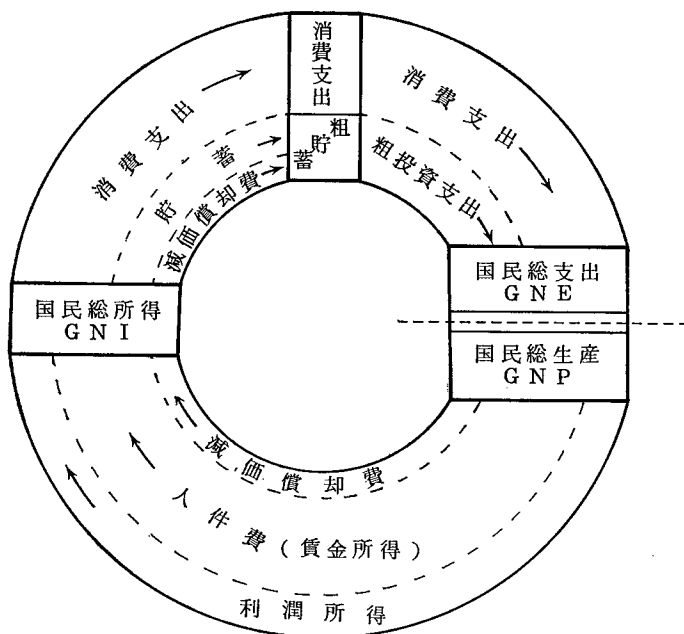
ということを学んだので、

$$\text{GNP} = \text{GNI} = \text{GNE}$$

ということになり、これを経済循環の集計的流量に関する『三面等価の原則』というのである。

この国民総生産 (GNP) と国民総所得 (GNI) と国民総支出 (GNE) の循環的流れを図示すると次の通りである。

すなわち、GNP は一国一年間に生産された粗付加価値であり、粗付加価値を生産するためには生産設備を用いなければならないから、その減耗分すなわち減価償却費を支払わなければならない。



GNP, GNI, GNE の循環的流れ

また、人間労働を必要とするので賃金を支払わなければならない。粗付加価値から減価償却費と人件費（賃金）を支払った残りが企業家の利潤となるのである。

これは、いいかえるならば、粗付加価値は人件費（賃金所得）と利潤所得および減価償却費に分配されるということである。

したがって、分配されたものの合計が GNI であり、GNP の総額を分配したものを全部集計したものが GNI であるから、図から理解できるように $GNP = GNI$ である。

国民総所得（GNI）は、家計や政府によって消費のために支出され、残りは GNP から減価償却費として預っているものを除いて貯蓄される。

この GNP から預っている減価償却費と貯蓄は一見貯蓄の形態をしていることから、両者を合わせたものを**粗貯蓄**とよぶのである。

この粗貯蓄は、金融機関などを通して主として企業に融資され粗投資されるのである。したがって、国民総所得（GNI）の総額は消費と粗投資のために支出されるのである。

その支出される総額は国民総支出（GNE）であるから、 $GNI = GNE$ であるということは図からも理解できることである。

ここで、もし、家計において、貯蓄の一部をタンス預金した場合、どのようにして、それは企業によって投資されるのであろうか、投資されないとすれば、どうして 粗貯蓄 = 粗投資 になるのであろうか、一見したところ 粗貯蓄 > 粗投資 のようであり、結果的に $GNI > GNE$ になりそうで

ある。

そうであるとする、国民総所得 (GNI) の一部が支出されず、生産物の一部が売れ残ることになりそうである。

事実、その場合、生産物の一部は売残るのである。その売残った財は企業の在庫を増加させ、その増加分は在庫投資とよばれ、企業自身が売残りを購入したことになるのである。

すなわち、企業が在庫投資支出をしたことになり、粗貯蓄＝粗投資 ということになるのである。

逆に、一見、消費支出や投資が GNI より大きそうなときは、生産量以上に売上げられ、在庫が減少し、負の在庫投資となって、粗貯蓄＝粗投資 となり、 $GNI = GNE$ となるのである。

したがって、

$$GNP = GNI = GNE$$

となるのであるが、

$$GNE = GNP$$

となるとは限らないのである。

それは、在庫投資が不況のために大きく増加した場合、企業は大量の在庫をかかえ、生産を減少させるであろう。そうすれば、GNP が小さくなり、GNI も GNE も小さくなるのである。

また、売上げが生産以上という場合には負の在庫投資となり、市場では品不足となり、雇用など他の条件に制約がなければ、企業は生産を増大させ GNP を大きくするのである。

最後に、国民総生産 (GNP)、国民総所得 (GNI)、国民総支出 (GNE) の総 (Gross) は、減価償却費 (資本減耗分) も政府による間接税、補助金も含んでいるということである。

いいかえるならば、減価償却費を含んでいると同時に、集計の基礎となっている価格が市場価格表示のものであるということである。

市場価格表示とは、政府が政策的にある生産物に対して**間接税**を賦課したり、**補助金**を与えた結果できあがった価格を市場価格とよび、この価格に基づいて集計されたものを市場価格表示によるものとよぶのである。

それに対して、生産活動に参加した**生産要素** (労働、土地、生産設備など) にたいして人々に支払れた費用を要素費用とよび、それらの費用に基づいて集計されたものを**要素価格表示**によるものとよぶのである。

したがって、市場価格表示によるものから間接税を差引き、補助金を加えれば要素価格表示によるものになるのである。

5. 国内総生産と国内総支出

近年においては、企業も国際化し、一国の企業が外国で行う生産活動に労働や資本などの生産要素を提供して、外国からの要素所得の受取 (factor income received from abroad) を得たり、国内で行なわれる外国企業の生産活動に外国から提供される生産要素に対する外国への要素所得の支払 (factor income paid abroad) をしたりする金額が増加している。

我が国においても、表に示されているように、1979年においては共に2兆円を超えている。

国内総生産と総支出 (10 億円)										
年度計	国内総生産	国内総生産				国内総支出	国内総支出			
		雇用者所得	営業余剰	固定資本減耗	間接税 (控除)		統計上の不突合	民間最終消費支出	政府最終消費支出	
(昭和)										
1965(40)	33,642.5	14,888	12,102	4,677	2,459.4	255.4	91.9	19,474	2,739	
70(45)	75,238.5	32,579	28,640	10,271	5,385.0	881.3	(-) 524.6	39,962	5,669	
74(49)	138,339.9	71,541	40,228	18,576	9,463.4	2,020.9	(-) 77.1	76,041	13,144	
75(50)	151,949.1	81,352	41,973	19,547	9,846.3	2,110.5	1,302.2	86,741	15,215	
76(51)	170,430.9	92,033	46,844	22,020	11,566.7	2,314.7	529.2	97,943	16,858	
77(52)	188,863.9	102,100	49,398	24,432	13,016.4	2,562.4	1,196.8	108,334	18,653	
78(53)	206,688.3	110,880	56,711	27,096	14,867.9	2,864.0	1,035.7	118,337	20,119	
79(54)	222,537.7	120,566	57,766	29,659	16,693.3	3,134.7	1,520.0	129,912	21,936	
<構成比・%>										
1965(40)	100.0	43.7	35.7	13.8	7.3	0.8	0.3	58.7	8.2	
70(45)	100.0	43.3	37.8	13.6	7.2	1.2	(-) 0.7	52.4	7.5	
75(50)	100.0	53.9	27.3	12.9	6.5	1.4	0.9	57.0	10.0	
78(53)	100.0	53.4	27.2	13.1	7.2	1.4	0.5	57.4	9.7	
79(54)	100.0	53.9	26.0	13.3	7.5	1.4	0.7	58.4	9.9	

年度計	国内総支出 (つづき)				参考			
	国内総生産	在庫品増加	財貨・サービスの輸出	(控除) 財貨・サービスの輸入	海外からの要素所得	(控除) 海外への要素所得	国民総生産	
(昭和)								
1965(40)	9,939.6	687.1	3,564.2	3,059.8	118.4	210.7	33,550.2	
70(45)	26,683.7	2,436.7	8,287.3	7,212.6	369.8	516.3	75,091.6	
74(49)	46,956.8	2,198.6	19,308.3	19,572.4	1,235.2	1,530.5	138,044.6	
75(50)	49,341.3	375.0	19,551.1	19,253.9	1,236.5	1,388.6	151,797.0	
76(51)	52,709.5	1,280.0	23,325.5	21,714.2	1,259.9	1,400.8	170,290.0	
77(52)	57,479.6	1,007.2	24,410.2	20,712.2	1,277.9	1,337.5	188,804.3	
78(53)	64,187.1	1,296.2	22,229.0	19,809.7	1,548.4	1,369.7	206,867.0	
79(54)	71,541.5	2,125.8	27,892.1	30,996.4	2,468.1	2,303.6	222,702.3	
<構成比・%>								
1965(40)	29.5	2.0	10.6	9.1	-	-	-	
70(45)	35.5	3.2	11.0	9.6	-	-	-	
75(50)	32.5	0.2	12.9	12.7	-	-	-	
78(53)	31.1	0.6	10.8	9.6	-	-	-	
79(54)	32.1	1.0	12.5	13.9	-	-	-	

※ 資料……「国民経済計算年報」経済企画庁 「経済統計年鑑」東洋経済社

そのようなことから、国際連合、欧州経済協力機構 (OECE)——OECD の前身——などによって国民経済計算の標準化がすすめられ、我が国においても 1978 年に国民経済計算体系 (System of National Account, SNA) が導入され、国民総生産 (GNP) から海外所得の影響を除去、すなわち、GNP から海外からの要素所得を差引き、海外への要素所得を加えたものを国内総生産 (Gross Domestic Product, GDP) とよぶようになったのである。

むしろ今後は、今までの GNP にかわって GDP が国民経済計算の中心になるように思われる。そうすれば、GDP に海外からの要素所得を加え、海外への要素所得を差引いたものが GNP ということになる。例えば、1979 年の例をとると、

GDP.....	222, 537. 1 (10 億円)
(1979 年)	
海外からの要素所得 +	2, 468. 1 (")
海外への要素所得 -	2, 303. 6 (")
統計上の不突合 +	0. 1 (")
GNP.....	222, 702. 3 (")
(1979 年)	

である。

同様に、国民総支出 (GNE) から海外要素所得の収支計算したものが国内総支出 (Gross Domestic Expenditure, GDE) である。

6. 国民所得と国民可処分所得

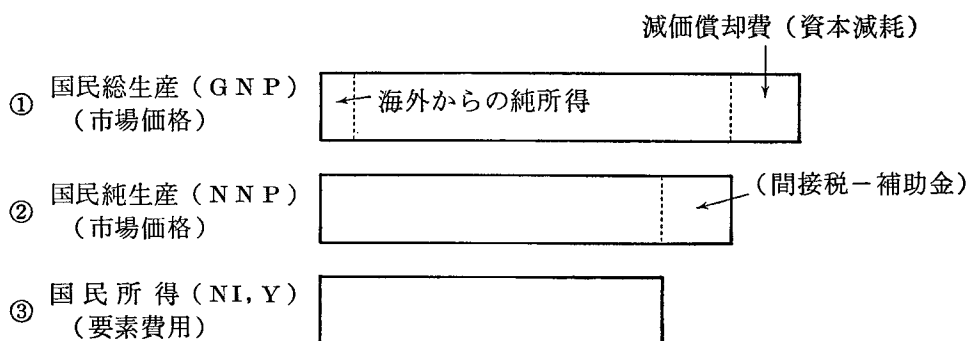
従来のマクロ経済学における国民所得には、広義のものと狭義のものがある。

広義の国民所得は、国民総生産から減価償却費を差引いたもので、一般には国民純生産 (NNP) とよばれるものである。

この NNP は純付加価値の合計であって、集計のさいの基礎となった価格が、政府が政策的に賦課した間接税や補助金を含めた市場価格に基づいているので、**市場価格表示による国民所得**ともよばれるのである。

この広義の国民所得または市場価格表示による国民所得ともよばれる NNP から、賦課された間接税を差引き、与えられた補助金を加える、すなわち、間接税を賦課しただけ販売価格 (市場価格) が高くなっていたのを差引くことによって要素費用にもどし、補助金を与えることによって販売価格が低くなっていたのを加えることによって要素費用にもどしたものを、一般には、単に国民所得とよび、また、**狭義の国民所得**とも**要素価格表示による国民所得**ともよぶのである。

これを図に示すと次のようになる。



※ ②のNNPは広義の国民所得または市場価格表示による国民所得ともよぶ

※ ③の国民所得は狭義の国民所得または要素費用表示による国民所得ともよぶ

国民所得の計算図

国民所得を1979年の数値(単位億10円)によって計算してみると、

① 国民総生産 (GNP).....	222,702.3
(1979年)	
△ 減 価 償 却 費 (－)	29,625.9
△ 統計上の不突合 (－)	1,520.0
② 国民純生産 (NNP).....	191,556.4
(市場価格表示の国民所得)	
(広義の国民所得)	
△ 間 接 税 (－)	16,693.3
補 助 金 (＋)	3,134.7
③ 国民所得	177,997.8
(要素費用表示の国民所得)	
(狭義の国民所得)	

※ 資料：「国民経済計算年報」経済企画庁

となり、この**要素費用表示の国民所得**の内容を大別すると、

〔構成相対比〕(1979年)

① 雇用者所得(賃金、俸給、社会保障その他の雇主負担)	約 67.5%
-----------------------------	---------

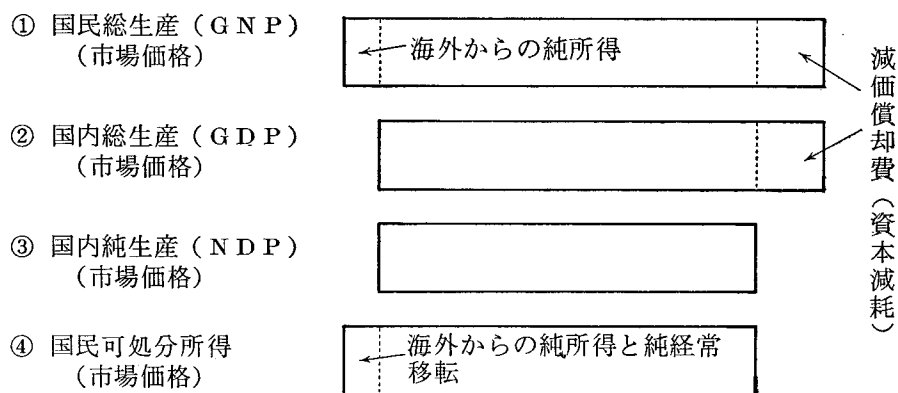
② 財産所得（政府・企業および家計の利子・配当・賃貸料）	約 11.4 %
③ 企業所得（民間、公的、個人企業）	約 24.8 %
〔控除〕④ 政府、消費者負担利子等	約（－）3.7 %
	100 %

であり、① の雇用者所得の構成相対比率は、過去 15 年の間に約 15 % も増大している。② の財産所得のそれは僅かながら増大している。③ の企業所得の構成比率は、その間に 10 % 以上の減少の傾向を示している。④ の負債利子負担の構成比率は幾何級数的な増大傾向を示している。

次に**国民可処分所得**であるが、これは、新しい国民経済計算体系 (SNA) によってはじめて用いられている分類で、従来のマクロ経済学における可処分所得とは別個のものであり、内容的には、間接税や補助金を含んでおり、NNP に近い市場価格表示のもので、金額的にも NNP と大差ないものである。

理解を具体的にするために、国民所得計算と同様の図と、1979 年の資料に基づいて計算（単位 10 億円）してみよう。

国民可処分所得の計算図



① 国民総生産 (GNP).....	222,702.3 (10 億円)
(1979年)	
△ 海外からの要素所得	(－) 2,468.1
海外への要素所得	(＋) 2,303.6
△ 統計上の不突合	(－) 0.1
② 国内総生産 (GDP).....	222,537.7
△ 減価償却費 (固定資本減耗分)	(－) 29,625.9
△ 統計上の不突合	(－) 1,520.0
③ 国内純生産 (NDP).....	191,391.8

海外からの雇用者所得（純）	（＋）	17.1
海外からの財産所得（純）	（＋）	147.4
海外からのその他の経常移転（純）	（＋）	－204.3
統計上の不突合	（＋）	0.1

④ 国民可処分所得191,352.1

※ 資料：「国民経済計算年報」経済企画庁

上記の計算過程で、GNP から国内純生産（GDP）を計算するさい、海外からの要素費用を差し引き、海外への要素所得を加えているが、その収支額は、

海外からの要素所得.....	2,468.1
海外への要素費用	（－） 2,303.6
	（－） 164.5 （10 億円）

であり、この要素費用は雇用者所得と財産所得を加えたものであるから、国内純生産（NDP）から国民可処分所得を計算するさい、加算した海外からの雇用者所得（純）と海外からの財産所得（純）を加えたもの、

海外からの雇用者所得（純）.....	（＋） 17.1
海外からの財産所得（純）.....	（＋） 147.4
	（＋） 164.5 （10 億円）

と一致するのである。

したがって、GNP から GDP を計算するさいに差し引いた海外要素所得収支を、国民可処分所得を計算するさいにもとにもどしたということで、GNP から計算すると、減価償却費を差し引き、海外からの要素所得以外の経常移転の収支結果を加えたものが国民可処分所得であるといっているのである。

そこで、市場価格で表示された国民所得ともよばれる国民純生産（NNP）と、この新しい国民経済計算体系（SNA）における国民可処分所得とを図と数値によって比較してみると、

NNP と 国 民 可 処 分 所 得 の 比 較

① GNP (1979年)	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;">減価償却</div>	222,702.3
② NNP (市場価格表示) の国民国所	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">海外からの要素所得以外の 経常移転（純）</div>	191,556.4
③ 国民可処分所得 (SNA)	<div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 30px; display: inline-block;"></div>	191,352.1 (10 億円)

となり、海外からの要素所得以外の経常移転（純）だけの差であって、その差は小さい。

資料によれば、

NNP と国民可処分所得

（単位 10 億円）

年	1965年	1970年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年
NNP (市場価格表示による国民所得)	28,810.7	65,379.1	119,524.1	130,920.1	147,698.8	163,144.3	178,741.7	191,556.4
国民可処分所得	28,807.9	65,332.9	119,481.3	130,863.4	147,630.4	163,063.1	187,609.2	191,352.1

※ 資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

であって、その差は無視しても差支えないほどのものである。

したがって、市場価格表示による国民所得である国民純生産（NNP）と国民経済体系（SNA）の国民可処分所得とは置換えて考えてもよいのである。

この国民可処分所得の処分は、

〔構成相対比〕（1979 年）

① 民間最終消費支出	約 67.9 %
② 政府最終消費支出	約 11.5 %
③ 貯蓄	約 20.6 %

であり、国民可処分所得の内容は、大別すると、

〔構成相対比〕（1979 年）

① 雇用者所得	約 62.7 %
② 営業余剰	約 30.2 %
③ 間接税	約 8.7 %
④ 海外からの雇用者所得（純）	約 0.0 %
⑤ 海外からの財産所得（純）	約 0.1 %
⑥ 海外からのその他の経常移転（純）	約（－）0.1 %
〔控除〕⑦ 補助金	約 1.6 %
	100 %

である。

7. 個人勘定と家計勘定

個人所得 (Personal Income) は、要素費用表示である狭義の国民所得から法人税と配当しないで企業内に留保した法人留保を差引き、政府から個人への移転を加えたものであり、ここでいう個人は個人企業主も含めたものである。

したがって、**個人所得の内容**は、大別すると、

〔構成相対比〕 (1976 年)	
① 雇用者所得	62.4 %
② 個人業主所得	14.5 %
③ 個人の財産所得	14.2 %
④ 政府から個人への移転	9.2 %
(控除) ⑤ 消費者負債利子	(-) 0.5 %
	<hr/> 100.0 %

であり、この**個人所得の処分**を大別すると、

〔構成相対比〕 (1976 年)	
① 個人消費支出	65.6 %
② 個人税・税外負担	6.2 %
③ 社会保険負担	6.2 %
④ 個人から政府その他への移転	1.6 %
⑤ 個人貯蓄	20.5 %
	<hr/> 100.1 %
	(0.1 は統計上の不突合)

である。

この個人所得から個人の所得税ならびにそれに類するもの、例えば社会保険料などを差引いた残りが**個人可処分所得** (Disposable Personal Income) である。

したがって、個人所得の処分のうち、① の個人消費支出と ⑤ の個人貯蓄以外は、全て税金に類するものであり、個人の自由にならないものであるから、① の個人消費支出と ⑤ の個人貯蓄を加えものが個人可処分所得である。

それ故、

個人可処分所得 = 個人所得 - 税金ならびにそれに類するもの

個人可処分所得 = 個人消費支出 + 個人貯蓄

と表現することができる。

なお、給料から天引きされる労働組合費や相互会費などは、個人の自由にならないとしても、国民所得の観点から、個人可処分所得からの支出である。

ここまでに述べた個人所得は、**純額主義**とよばれるもので個人所得を定義し、その処分も定義している。しかし、現代では、福祉厚生の一諸制度の発展で、政府と個人間の移転も増加し、個人所得の計算にあたって、いづれを控除し、いづれを付加すべきか、所得の概念の定義も複雑になってきた。

その故か、国民経済計算体系（SNA）では純額主義を廃し、**総額主義**をとり、個人勘定を家計（個人企業を含む）勘定とし、個人所得ではなく、家計における**受取**として捉え、個人所得の処分を家計における**支払**として捉え、家計における収支の実態を反映するようになったのである。

その結果、例えば、個人勘定の場合は、個人所得計算において消費者負債利子は個人所得からの控除項目であったのが、家計勘定では受取から控除されることなく、個人所得の処分に対応する支払のなかに含まれるようになったのである。

そこで、1974年～1976年における個人所得と家計受取を比較してみると、次の表のように、10%近くも、総額主義の家計受取の方が純額主義の個人所得よりも大きくなるのである。

個人所得と家計受取の比較（1974年～1976年）

（単位 10億円）

	市場価格表示 の国民所得 (NNP)	要素費用表示 の国民所得 (NI)	個人所得	家計受取	家計受取 個人所得 の増加率
1974年	119,524.1	112,081.6	114,258	125,571.6	+ 9.9%
1975年	130,920.1	123,184.3	130,617	141,682.6	+ 8.5%
1976年	147,698.8	138,446.8	146,706	159,211.6	+ 8.5%

※ 資料：経済企画庁「国民所得統計年報」

なお、国民経済計算体系（SNA）における家計勘定の受取と支払の内容項目の分類は、個人所得とその処分のそれに比較して、つぎの表のように細分割されている。

個人所得と家計勘定の項目比較

〔個人所得〕

〔家計受取〕

〔個人所得の処分〕

〔家計支払〕

雇用者所得	雇用者所得	個人消費支出	最終消費支出
個人業主所得	営業所得	個人税・税外負担	直接税

(控除)	個人の財産所得	財 産 所 得 <div> <div>利 子</div> <div>配 当</div> <div>賃貸料</div> </div>		<div> <div>所得税</div> <div>その他</div> </div> 罰金および 強制手数料
		損 害 保 険 金	社会保険負担	社 会 保 障 負 担
	政府から個人 への移転	社 会 保 障 給 付 社 会 扶 助 金 (無基金雇用者) 神 社 給 付 その他の経常移転	個人から政府へ のその他移転	対家計民間非営利 団体への経常移転 その他の経常移転
				無基金雇用者礼祉 帰 属 負 担
	消費者負債利子		個 人 貯 蓄	貯 蓄

※ 資料：「国民経済年報」経済企画庁

8. お わ り に

国民所得論を中心としたマクロ経済学がやっと我が国に定着した現在、また同民経済計算体系(SNA)が導入され、同際的な標準化が行なわれた。

マクロ経済学そのものには変化はないけれども、SNAの導入によって、資料分項が変化し、分析に際しては留意しなければならないことは多である。

それも、我が国が経済的に発展し、国際した結果、GNPだけで国民、国内の生産を一緒に把握しようとすることに無理があり、国内総生産(GDP)を導入することが適切ということになったのであろうし、個人においても、福祉その他の移転所得などが複雑になり、家計勘定の導入により、受取・支払によるのが現状に適しているということになったのであろう。

この稿では、ミクロ経済学の知識でマクロ経済学を学ぶための基礎知識と、SNAに移行する過渡期における同民所得論との接点の解明につとめたつもりである。